



（写真）大統領府 “ロドリゲス暫定大統領 BID 代表団と住宅建設の無償支援について協議”

2026年7月22日（水曜）

政治

「[ミルビオ国務長官 MCM 氏の役割は重要](#)」

「[マドゥロ大統領裁判 審議の争点は大統領免責](#)」

経済

「[PDVSA 26年前期の原油輸出額112億ドル](#)」

「[米国のベネズエラ原油輸入 9年ぶりの高水準
～カナダの供給減少に備え輸入を拡大～](#)」

「[GE Vernova 年内の事業開始に向け契約交渉](#)」

「[英 Apertura Energy 160万ポンドを調達](#)」

「[米 PCEC 7月中に PDVSA との契約締結か](#)」

「[ブラジル投資家 ベネズエラ石油事業に参入](#)」

2026年7月23日（木曜）

政治

「[暫定政権 BID と住宅再建向け無償支援協議](#)」

「[チャカオ市 被災住宅の実態調査を開始](#)」

「[死者5398人、行方不明者数は把握できず](#)」

経済

「[世銀 地震の直接的な被害は196億ドル
～復興費用含めると最大500億ドル規模～](#)」

「[石油・ガス事業者 新契約への移行作業加速](#)」

「[西 Repsol 対ベネ未回収債権46.5億ドル](#)」

「[SENIAT 税務手続きのデジタル化を推進](#)」

「[ベネ国民の12～15%が暗号資産を利用](#)」

2026年7月22日（水曜）

政治

「米ルビオ国務長官 MCM 氏の役割は重要」

米国のマルコ・ルビオ国務長官は、フィリピンで開催された「東南アジア諸国連合（ASEAN）」の外相会議に合わせた記者会見で、野党指導者のマリア・コリナ・マチャド（MCM）氏が、8月に始まる与野党の協議プロセスにおいて重要な役割を果たす可能性があるとの見解を示した。

ルビオ国務長官は

「ベネズエラが前進するために必要な和解を実現するには、社会を構成する全ての勢力が代表される必要があり、MCM 氏は重要な勢力を代表している」とコメント。

同時に、具体的な名前は言及しなかったが「MCM 氏以外にも支持を受ける政治勢力が存在する」と指摘し、幅広い関係者の参加の必要性を強調した。

他、米国の役割については、「指図するのではなく、協議を促進し、前進に必要な助言と支援を提供する」との考えを示した。

また、暫定政権側と協議を行うディノラ・フィゲラ氏（2015年に選出された野党多数派国会の代表）は、MCM 氏の役割は「非常に重要である」としてルビオ国務長官の発言を支持。

「国民和解を進めるには、幅広い代表者の参加が必要である」と述べ、平和的かつ民主的な選挙での移行を目指す方針を示した。

一方、MCM 氏は「与野党協議について内容を検討する」との意向を示しているが、現時点で協議への参加を表明していない。

「マドゥロ大統領裁判 審議の争点は大統領免責」

7月22日 米国のニューヨーク州南部裁判所にてマドゥロ大統領と、その妻シリア・フローレス氏に対する第3回審理が開かれた。

現在は、有罪・無罪を判断する「公判」ではなく、公判に先立って証拠や争点、今後の日程などを整理する「審理」が進められている。

審理は約13分間で終了した。

同日の審理では、マドゥロ大統領の主任弁護士であるバリー・ポラック氏が「拘束時にマドゥロ氏は国家元首、フローレス氏は大統領夫人だった」として、両氏に免責が適用されると主張。

免責の適用を求め、これが認められた場合、その後の審理を行う必要はないとしている。

従って、今後はそもそも両氏を米国で裁判にかけることが可能かという免責の問題が議論となる。

裁判所は、弁護側が提出を予定している免責などの申立てについて、11月17日に検察・弁護双方の主張を聞く口頭審理を行う日程を設定した。

仮にマドゥロ大統領の弁護士側が主張している免責が認められず、起訴が維持された場合、2027年6月1日から公判を開始する予定を示した。検察、弁護側ともに暫定的に同日程を受け入れたが、弁護側は延期を申請する可能性がある。

この大統領免責に関して、トランプ政権は、ロドリゲス暫定大統領に関しては同免責の適用を要請していると報じられている（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1399」](#)）。

なお、同日の審理にはマドゥロ大統領およびフローレス氏も出廷した。

マドゥロ大統領は、拘束される以前と比べると痩せていたが26年3月の第2回目審理当時から大きな体重の増減はなかったと報じられている。また、心身の明確な衰えは確認できず、翻訳者を介して裁判官の話を聞き、その内容をメモに取っていたという。



（写真）Jane Rosenberg 氏作画

経 済

「PDVSA 26年前期の原油輸出額112億ドル」

現地エネルギー専門メディア「Petroguía」によると、2026年前期（1～6月）までのPDVSAによる原油輸出額は前年同期比52%増（約40億ドル増）の112億ドルだったという。

売上増加の主な要因は、原油価格の上昇と輸出量の拡大。

ベネズエラの代表油種「Merey」の前期の平均価格は1バレル当たり71.23ドルで、前年同期比19.3%上昇した。

また、26年前期の原油輸出量は日量100万バレルをわずかに上回り、前年同期比28%増加した。

ただし、112億ドルはPDVSAが原油輸出で計上した売上高であり、同社が実際に受け取った資金ではない。

1月3日以降、原油輸出代金は米財務省が管理する口座に入金されており、PDVSAは収入を直接利用できない状況が続いている。

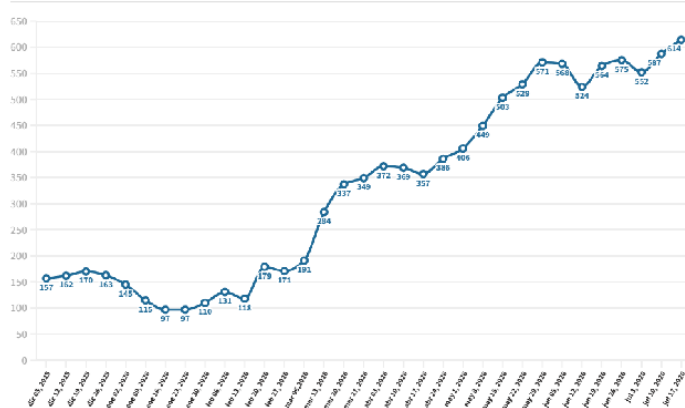
「米国のベネズエラ原油輸入 9年ぶりの高水準

～カナダの供給減少に備え輸入を拡大～」

米国の「エネルギー情報局（EIA）」によると、7月17日までの4週間のベネズエラからの原油輸入量は、日量平均61.4万バレル。

4週間の平均値としては、2017年9月8日の4週間平均である日量67.7万バレル以来、約9年ぶりの高水準となった。

Exportación de crudo venezolano a Estados Unidos
Promedio móvil de cuatro semanas



（写真）EIA

直近1週間の輸入量は日量68.8万バレルで、前週比2%増加。2026年の累計輸入量は約7650万バレルに達した。

直近では、ベネズエラは米国にとってカナダに次ぐ第2位の原油供給国となっている。

「Bloomberg」によると、7月中に到着するベネズエラ原油は日量80.4万バレルに達する見通しで、2017年以来の高水準だという。

Bloomberg は、米国の製油所がベネズエラ原油の輸入を増やしている背景には、カナダの森林火災シーズンに伴う供給減少への警戒があると報じている。

カナダ原油の供給が実際に大規模な中断に直面しているわけではないが、主要産地であるアルバータ州では、森林火災の接近に伴い、作業員の退避や油田の一時的な操業停止が行われることがある。米製油所は、こうした季節的な供給リスクに備え、代替となるベネズエラ産重質油の確保を進めているという。

需要の拡大を受け、米国のメキシコ湾岸市場ではベネズエラ原油の価格も上昇。5月には北海ブレント原油に対して1バレル当たり約15ドルの割安となっていたが、現在では割引幅が約10ドルまで縮小している。

「GE Vernova 年内の事業開始に向け契約交渉」

「Bloomberg」は、米電力設備大手「GE Vernova」のスコット・ストラジク CEO のコメントとして、「2026年中にベネズエラ事業を開始するために契約の策定を進めている」と報じた。

26年6月15日 GE Vernova は「ベネズエラ電力公社 (Corpoelec)」と、ベネズエラの電力システムの復旧に向けた覚書を締結した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1384](#)」）。

ストラジク CEO は、正式契約の締結に近づいていたが、6月24日に発生した地震への対応により、交渉に遅れが生じたとコメント。現在も契約書の草案を交換しており、年内のサービス提供開始を目指しているとした。

計画では、最初にベネズエラ国内に設置されている11ギガワットの発電能力の復旧に取り組み、その後、新たな発電能力の追加を進めるという。

「英 Apertura Energy 160万ポンドを調達」

現地エネルギー専門メディア「Petroguía」は、英国のエネルギー投資会社「Apertura Energy」が、ベネズエラの石油・ガス事業への投資を目的に160万ポンド（約200万ドル）の資金を調達したと報じた。

Apertura Energy は、ベネズエラおよび国際石油業界に新たに参入した企業。

「Chevron」に22年間勤務し、米州の探鉱・生産部門の営業責任者として、ベネズエラ制裁をめぐる同社の戦略を担当したクリス・スティール氏が社外取締役役に任命されている。

Apertura Energy は、調達した資金を活用し、ベネズエラのエネルギー分野における投資・買収案件の選定や評価を進める見通し。

投資対象は、石油・ガスの上流権益、掘削・生産設備、油井改修、原油輸送などの中流事業、エネルギー関連サービスを挙げている。

ただし、現時点では具体的な投資・買収案件は発表されていない。

「米 PCEC 7 月中に PDVSA との契約締結か」

「Bloomberg」は、米国のエネルギー企業「Pacific Coast Energy Company (PCEC)」が、PDVSA との油田操業契約の締結に近づいていると報じた。

PCEC は成熟油田の再開発を専門とする独立系企業で、これまで米カリフォルニア州で原油生産を行ってきた。

PCEC の広報担当によると、契約は2 鉱区を対象とし、PCEC が過半数の権益を取得する見通し。早ければ7 月末までに契約が締結される可能性があるという。

現時点で、対象鉱区の名称、投資額、生産目標などは明らかにされていない。

ただし、Bloomberg が関係者から入手した情報によると、交渉の対象になっている鉱区はモナガス州とデルタアマクロ州に位置する PDVSA の合併会社「Petrodelta」の一部だという。

「ブラジル投資家 ベネズエラ石油事業に参入」

Bloomberg は、ブラジルの実業家ウェズリー・バチスタ氏とジョエズレイ・バチスタ氏が、ベネズエラの石油生産事業に参入したと報じた。

報道によると、両氏が所有する石油・ガス会社「Fluxus Oil, Gas & Energy」は、「A&B Oil and Gas」を買収したという。

A&B は、PDVSA との合併会社「Petrolera Roraima」の権益49%を保有しており、Fluxus は同社の買収を通じてベネズエラの石油事業に間接的に参入したことになる。

Petrolera Roraima は、重質油を豊富に埋蔵するオリノコ石油地帯に位置する。同事業は、2007年にベネズエラ政府が国有化するまで、米石油大手 ConocoPhillips が操業していた。

関係者によると、Fluxus は今後5年間で原油生産量を現在の日量約3万バレルから同12万バレルへ引き上げる計画だという。

ベネズエラでは、米国主導による石油産業の再開と制裁緩和を背景に、Fluxus のほか、Pacific Coast Energy Company (PCEC) や Lionheart Capital ([「ベネズエラ・トゥデイ No.1399」](#)) など、石油大手以外の独立系企業による事業参入の動きが拡大している。

2026年7月23日（木曜）**政 治****「暫定政権 BID と住宅再建向け無償支援を協議」**

7月23日 ロドリゲス暫定大統領は、カラカスにて「米州開発銀行 (BID)」の代表団と会談。地震で被災した住宅の再建に向けた無償資金協力について協議した。

ロドリゲス暫定大統領は、「BID と世界銀行から、震災復興を目的に返済を必要としない資金協力の提案を受けた」と説明。資金は住宅の再建に充てられ、監査制度も導入されるとしている。

2019年、BID はフアン・グアイド氏（当時の国会議長）をベネズエラ政府の代表として承認したことで、約7年間にわたり暫定政権との関係が途絶えていた。

その後、2026年5月、暫定政権はカリスト・オルテガ経済担当副大統領を BID のベネズエラ代表に任命。BID は暫定政権との関係を再開した ([「ベネズエラ・トゥデイ No.1372」](#))。

なお、ベネズエラは BID に対して約25億ドルの債務を抱えており、通常の融資を再開するには、債務の返済または再編が必要とみられている。

BID は地震発生後、既に100万ドルの人道支援を実施しているが、同資金は暫定政権への融資ではなく、人道団体への資金援助を通じて提供されていた。

なお、今回協議された無償資金協力について、支援額や拠出時期、資金の管理主体は明らかにされていない。

「チャカオ市 被災住宅の実態調査を開始」

チャカオ市のグスタボ・ドゥケ市長は、地震による住宅・インフラ被害と住民への経済的影響を把握するための被災実態調査を開始すると説明した。

同調査では、各建物の構造上の被害、アパートごとの状況、住民の社会・経済状況などを記録するという。

ドゥケ市長は、「各アパートの被害や住民の経済状況を詳細に記録し、支援の必要性を証明できる事業計画を作成している」と説明。

調査結果を基に「信頼性、検証可能性、追跡可能性」を備えたデータベースを構築し、建物ごとの構造的な脆弱性を把握するとしている。

なお、「米州開発銀行(BID)」、「国連開発計画(UNDP)」、世界銀行、「ラテンアメリカ・カリブ開発銀行(CAF)」に復興資金を要請するため、各機関が求める基準に沿って調査を行うと補足した。

「死者5398人、行方不明者数は把握できず」

ベネズエラ暫定政権は、7月22日時点で地震による死者が5398人に達したと発表した。なお、執筆時点では7月23日時点の死者数は更新されていない。

7月21日から22日の間に、新たに52人の死亡が確認されたことになる。

暫定政権は地震発生から約1カ月が経過した現在も、行方不明者数を公表していない。

ラグアイラ州のホセ・アレハンドロ・テラン知事は、行方不明者数について言及。「行方不明者の公式な人数は把握していない」「現在リストを作成しているが、まだ多数の人が含まれていない」と説明しており、現在も情報収集段階にあることを明らかにした。

なお、ラグアイラ州では病院や州内の受付窓口で行方不明者の情報を収集している。また、暫定政権は専用電話「0800-RESCATE」を通じて家族からの通報を受け付けているという。

経 済

「世銀 地震の直接的な被害は196億ドル

～復興費用含めると最大500億ドル規模～」

世界銀行は、衛星画像、地震データ、遠隔測定、暫定政権や人道支援機関の被害報告などを基に「世界被害推計(GRADE)」を実施。

地震による直接的な被害が196億ドルに達するとの暫定評価を発表した。同額はベネズエラの「国内総生産(GDP)」の約18%に相当する。

被害額の内訳は、住宅が93億ドルで全体の47%を占める。インフラが52億ドルで27%、商業施設や公共施設などの非住宅建物が50億ドルで26%となった。

地域別では、ラグアイラ州と首都地区が被害総額の約47%を占めた。両地域にミランダ州とカラボボ州を加えると、被害全体の85%に達する。

教育・医療施設への被害も大きく、9州で900校以上の学校と38カ所の病院が被災した。

ただし、196億ドルは建物やインフラなどの直接的な物的被害を示したものであり、休業、生産減少、雇用への影響などの経済損失は含まれていない。

耐震性の強化や建築方法の近代化、瓦礫の撤去費用なども対象外。

こうした費用は被害資産の再取得費用の2～2.5倍に達する可能性があり、復興費用は最大約500億ドルに上るとみられている。

「石油・ガス事業者 新契約への移行作業加速」

「[ベネズエラ・トゥデイ No.1391](#)」で紹介した通り、現在ベネズエラで石油・ガス事業を行っている事業者は7月28日までに新しい炭化水素法の枠組みに適合した契約を締結する必要がある。

同期限が迫っており、ベネズエラで事業を行う石油・ガス事業者が、契約の移行作業を加速している。

対象となるのは国内外の約24社で、米「Chevron」、スペイン「Repsol」、イタリア「Eni」なども含まれる。

ロイター通信は、地震とマイケティア国際空港の閉鎖により交渉に遅れが生じたが、7月28日の期限を前に、外国企業の幹部が相次いでカラカス入りし、ここ数日は契約条件の詰め作業が本格化していると報じた。

ロイター通信によると、PDVSA 本社は地震被害を受け、職員の本格的な勤務再開が指示されていないため、多くの協議はカラカス市内のホテルで行われているという。

交渉では、新たに導入された炭化水素税に基づく加重ロイヤルティ率が主要な争点となっているという。

なお、ロイヤルティを含む石油・ガス事業の税率については「[ウィークリーレポート No.468](#)」を参照されたい。

「西 Repsol 対ベネ未回収債権46.5億ドル」

スペインのエネルギー大手「Repsol」は、PDVSA に対する未回収の債権が、6月末時点で40.8億ユーロ（約46.54億ドル）あると発表した。

同債権には延滞利息も含まれており、Repsol はこのうち32.95億ユーロ（約37.59億ドル）について貸倒引当金を計上している。

また、PDVSA などに対する融資残高は10.36億ユーロ（約11.82億ドル）となった。

一方、引当金などを反映した Repsol のベネズエラ事業に対する純資産上のエクスポージャーは3.61億ユーロ（約4.12億ドル）で、2025年末の2.76億ユーロから増加した。

2026年上半期のベネズエラにおける原油・天然ガスの生産量は、前年同期と同水準の日量7.1万バレルを維持。6月24日の地震による Repsol の資産や従業員への直接的な被害は確認されていないという。

「SENIAT 税務手続きのデジタル化を推進」

「ベネズエラ徴税庁 (SENIAT)」のロマン・マニグリア新長官は、税務・税関業務の近代化、デジタル化、自動化を進める方針を発表した。

マニグリア長官は、全国の税務・税関部門の担当者らとの作業部会を実施したと説明。業務上の課題を整理し、税収確保の効率性と実効性を高める方針を示した。

マニグリア長官は、

「今後は税務調査のデジタル化、行政手続きの自動化、電子請求書制度の徹底などを進める方針」

「手続きを簡素化し、全ての産業・事業者の正規化を促進すると同時に、税収を拡大するためのスケジュールを策定する必要がある」と言及した。

「ベネ国民の12～15%が暗号資産を利用」

ベネズエラでは、インフレやボリバル安、外貨現金の不足、国際的な銀行サービスへのアクセス制限などを背景に、暗号資産が資産保全や送金、日常的な決済手段として利用されている。

暗号資産関連のコンサルティング会社「Cryptoland Venezuela」のウンベルト・ケベド CEO は、「ベネズエラでは、国民の12～15%が暗号資産を利用しているか、過去に利用していた」との推定を示した。

ケベド CEO は、12～15%は世界的に見て高い水準と説明。暗号資産の流通規模で、ベネズエラはロシア、アルゼンチンに次ぐ世界第3位の市場であるとの見解を示した。

ケベド CEO によると、ベネズエラ国内では既に多くの店舗や電子商取引サイトが暗号資産による支払いを受け付けている。

現在、暗号資産プラットフォーム大手 Binance が、ベネズエラ向けのプリペイドカードを発行する準備を進めている。導入が検討されているのは、Binance の口座に保有する暗号資産を事前に入金して利用するプリペイドカードとみられる。

ケベド CEO は、Binance のベネズエラ向けカードの導入について、暗号資産の普及をさらに加速させる可能性があると指摘。今後は現物カードが提供され、利用者の暗号資産ウォレットと接続する仕組みになるとの見通しを示した。

以上